

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

令和2年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市国際交流協会		
所在地	新潟市中央区礎町通3ノ町2086番地 クロスパルにいがた内		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表理事 堀川 武	電話番号	025-225-2727
	新潟市職員OB	ホームページ	http://www.nief.or.jp
市所管課	観光・国際交流部国際課	電子メール	kyokai@nief.or.jp
基本財産 (基本金)	1,000,000 千円	設立年月日	平成2年1月19日 (平成24年2月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	1,000,000 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟の地理的及び歴史的特性を活かし、市民の諸外国との交流及び協力活動並びに在住外国人への支援を推進することにより、多様な文化を相互に認め尊重し、ともに生きる豊かな社会づくりに寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	市民の国際間の相互理解と友好親善の促進を図り、多文化共生を推進し、新潟市の国際化に寄与するため、次の事業を行う。 (1) 外国籍市民等及び留学生への支援 (2) 国際理解及び異文化理解の促進 (3) 国際交流及び協力活動の推進 (4) 広報、啓発並びに情報の収集及び提供		

2. 主要事業

事業名①		日本語講座					
事業概要	(概要) 外国籍市民を対象とした日本語講座を学習段階別クラスを午前と夜間に設け、受講生のレベル等に合わせて授業を行う。(春・秋の年2回のコース)また、外国人労働者受入拡大を踏まえ、日本語能力検定試験受験に向けた短期講座も試行的に開講する予定。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 増加が見込まれる外国籍市民等のコミュニケーション支援の強化を図る。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(予算)
-	-	収入額	千円	1,383	1,226	1,068	1,050
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
受講生数	R2	人	90				
	R1	人	125	85	今までなかった南区で日本語教室が開設された。が、新型オロナウイルス感染拡大防止のため中止となったことによる減。		
	H30	人	100	104	各地区でのボランティア教室が増えてきた。		
	H29	人	80	116	受講しやすい環境づくりに努めたため、受講生の増加につながった。		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R2						
	R1						
	H30						
	H29						
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R2						
	R1						
	H30						
	H29						

2. 主要事業

事業名②		外国を知る講座					
事業概要	<p>(概要) 5か国（米・中・韓・仏・露）の国際交流員が講師となり、自国の文化や社会を紹介する市民対象の各種講座を開講する。</p>						
	<p>(市政へどのように寄与・貢献するのか) 市の姉妹都市等の文化や社会を市民に紹介することにより、市民の国際理解や交流に繋げるとともに、外国語絵本の読み聞かせを実施し、子どもの頃から外国に触れる機会を提供する。</p>						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（予算）
-	-	収入額	千円	60	70	75	87
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
参加者数（延べ）	R2	人	155				
	R1	人	235	199	ロシアについて理解を深める講座や料理教室を実施予定であったがコロナ禍の影響で中止した。		
	H30	人	200	217	講座内容を昨年受講した人でもまた参加したいと思わせる魅力ある講座内容だったのではと考えられる。		
	H29	人	250	203	中国と韓国の合同講座にしたため、参加者数が減った。		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
	R2						
	R1						
	H30						
	H29						
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
	R2						
	R1						
	H30						
	H29						

2. 主要事業

事業名③		市民国際活動促進補助					
事業概要	(概要) 市内の国際化を推進する市民団体等が実施する国際交流・協力事業に対し、補助金を交付し、活動を支援する。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 民間による交流事業や展示事業などの活動がより活発化し、市民にも国際交流がより浸透する。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(予算)
-	-	支出額	千円	2,060	1,992	1,603	2,000
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
交付件数	R2	件		25			
	R1	件		25	19	申請期間の設定や団体内の諸事情により、減少したと思われる。	
	H30	件		30	22	事業中止のため、補助金交付を取下げた団体があったため。	
	H29	件		25	29	補助金交付額の上限額より少ない交付額で行った事業が多かったと考えられる。	
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
	R2						
	R1						
	H30						
	H29						
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
	R2						
	R1						
	H30						
	H29						

2. 主要事業

事業名④		広報紙や外国語情報紙の発行等					
事業概要	(概要) 協会主催事業や市内のイベント等を紹介する広報紙と4か国語（英・中・韓・露）の言語による生活と身近な情報等を掲載した情報紙を毎月発行し、併せてHPにも掲載し、希望者にはメルマガで配信する。また、スマホ向けのHPでも情報を提供。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 生活に役立つ情報や市政情報等を在住外国籍市民に届けるとともに、市民への国際交流イベント情報等も発信している。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（予算）
-	-	支出額	千円	705	780	903	816
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
広報紙「かけはし」発行部数	R2	部	18,000				
	R1	部	18,000	18,000	スマホからでも見られるようにしたため、紙媒体での情報発信を減らすようにした。		
	H30	部	18,000	18,000	スマホからでも見られるようにしたため、紙媒体での情報発信を減らすようにした。		
	H29	部	19,200	18,000	スマホからでも見られるようにしたため、紙媒体での情報発信を減らすようにした。		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
外国語情報紙発行部数	R2	部	17,160				
	R1	部	18,240	17,160	メールマガジンでの情報発信を増やし、紙媒体を削減した。		
	H30	部	20,000	18,240	少しずつ紙媒体での情報発信を減らすようにした。		
	H29	部	22,920	20,040	スマホからでも見られるようにしたため、紙媒体での情報発信を減らした。		
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R2						
	R1						
	H30						
	H29						

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

令和2年7月1日 現在 (単位：人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
役員数	7	7	7	7
常勤	2	2	2	2
市派遣	1	1	1	1
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	5	5	5	5
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任				
その他	4	4	4	4
職員数	10	10	10	11
常勤	2	2	2	1
市派遣	1	1	1	
市職員OB				
プロパー職員	1	1	1	1
他団体からの派遣				
非常勤	8	8	8	10
市兼任	3	3	3	5
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	5	5	5	5
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

令和2年7月1日 現在 (単位：人)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
職員の状況	管理職	0	0	0	0
	一般職	6	6	6	6
	合計	6	6	6	6
年齢構成	20代以下		0	0	0
	30代	1	1	1	1
	40代	4	3	3	2
	50代	1	2	2	3
	60代以上				0
	合計	6	6	6	6

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（予算）
報酬・給与等	21,265	20,987	21,379	21,670
内 市職員分	0	0	0	0
役員	1,473	1,473	1,512	1,500
常勤	1,200	1,200	1,200	1,200
内 市職員分				
非常勤	273	273	312	300
内 市職員分				
職員	19,792	19,514	19,867	20,170
常勤	6,554	6,657	6,704	6,820
内 市職員分				
非常勤	13,238	12,857	13,163	13,350
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	1,200	1,200	1,200	1,200
常勤職員	6,554	6,657	6,704	6,820
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般正味財産増減の部	経常収益	38,619	38,242	37,400
	基本財産運用益	2,831	2,792	2,720
	特定資産運用益	1	1	1
	受取会費	236	258	322
	事業収益	1,595	1,448	1,264
	自主事業収益	1,595	1,448	1,264
	受託事業収益	0	0	0
	受取補助金等・負担金	32,410	32,072	31,900
	その他経常収益	1,546	1,671	1,193
	経常費用	38,540	37,995	37,467
	事業費	27,793	26,854	26,457
	公益目的事業費	27,793	26,854	26,457
	収益目的事業費	0	0	
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計	0	0	
	管理費	10,747	11,141	11,010
	評価損益等調整前当期経常増減額	79	247	▲ 67
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等	0	0	0
	特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
当期経常増減額	79	247	▲ 67	
経常外収益	0	0	0	
経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	79	247	▲ 67	
一般正味財産期首残高	7,243	7,322	7,569	
一般正味財産期末残高	7,322	7,569	7,502	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他	2,806	2,769	3,063
	基本財産評価損益	0	0	0
	特定財産評価損益	0	0	0
	一般正味財産への振替額	▲ 3,806	▲ 3,769	▲ 3,563
	当期指定正味財産増減額	▲ 1,000	▲ 1,000	▲ 500
指定正味財産期首残高	1,005,400	1,004,400	1,003,400	
指定正味財産期末残高	1,004,400	1,003,400	1,002,900	
基金増減の部	基金受入額	0	0	0
	基金返還額	0	0	0
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高	0	0	0
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高		1,011,722	1,010,969	1,010,402

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	25,103	24,936	25,042
役員分	1,473	1,473	1,512
職員分	23,630	23,463	23,530

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産の部	資産の部合計	1,024,153	1,025,095	1,022,152
	流動資産	8,028	9,360	6,617
	現金預金	7,975	9,318	6,601
	未収金	8	5	5
	有価証券			
	その他流動資産	45	37	11
	固定資産	1,016,125	1,015,735	1,015,535
	基本財産	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	特定資産	15,890	15,500	15,300
	その他固定資産	235	235	235
	有形固定資産			
	無形固定資産	235	235	235
	その他投資等			
負債の部	負債の部合計	12,431	14,126	11,750
	流動負債	3,941	5,026	2,350
	短期借入金			
	その他流動負債	3,941	5,026	2,350
	固定負債	8,490	9,100	9,400
	長期借入金			
その他固定負債	8,490	9,100	9,400	
正味財産の部	正味財産の部合計	1,011,722	1,010,969	1,010,402
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)	0		
	(特定資産充当額)	0		
	指定正味財産	1,004,400	1,003,400	1,002,900
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	1,000,000	1,000,000	10,000,000
	(特定資産充当額)	4,400	3,400	2,900
	一般正味財産	7,322	7,569	7,502
	代替基金			
	その他一般正味財産	7,322	7,569	7,502
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)	3,000	3,000	3,000	
負債の部及び正味財産の部合計		1,024,153	1,025,095	1,022,152

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市財政支出等の合計	32,410	32,072	31,900
補助金	32,410	32,072	31,900
負担金	0	0	0
交付金	0	0	0
委託料	0	0	0
貸付金(期中借入額)	0	0	0
出資・出捐金(追加額)	0	0	0
その他	0	0	0
貸付金残高	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
債務保証に係る債務残高	0	0	0
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

当財団は、在住外国籍市民等及び留学生への支援や市民の諸外国との交流・協力活動の推進を行い、新潟市の掲げる「国際交流・多文化共生の促進」の一翼を担う目的で新潟市が設立した財団である。今後も、その公益目的事業を継続できるように財政支援が必要である。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	1,011,722	1,010,969	1,010,402
公益目的保有財産	▲ 1,000,000	▲ 1,000,000	▲ 1,000,000
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 0	▲ 0	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲ 0	▲ 0	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 8,490	▲ 9,100	▲ 9,400
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲ 4,400	▲ 3,400	▲ 2,900
遊休財産額	▲ 1,168	▲ 1,531	▲ 1,898

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
経常損益		79 千円	247 千円	▲ 67 千円		
自己資本比率	純資産	98.8 %	98.6 %	98.9 %		
	純資産＋負債					
流動比率	流動資産	203.7 %	186.2 %	281.6 %		
	流動負債					
固定長期適合率	固定資産	99.6 %	99.6 %	99.6 %		
	固定負債＋純資産					
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %		
	資産の部合計					
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	11,722 千円	10,969 千円	10,402 千円		
公益目的事業比率	公益目的事業費	72.1 %	70.7 %	70.6 %		
	公益・収益目的事業費＋管理費					
遊休財産水準	公益目的事業費	23.80	17.54	13.94		
	遊休財産額					
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	●	有	→	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。	○
					② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	○
					③ 資金運用に関する情報収集に努めている。	○
					④ 元本割れのリスクはない。	○

（2）団体の自立性

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	50.0 %	50.0 %	50.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	83.9 %	83.9 %	85.3 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	83.9 %	83.9 %	85.3 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	-	-	-
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	160 千円	145 千円	126 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	8 千円	25 千円	▲ 7 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	27.9 %	29.3 %	29.4 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	1,075 千円	1,114 千円	1,101 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	65.0 %	65.2 %	67.0 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費 人件費	5.9 %	5.9 %	6.0 %

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
●	有 計画名称 [国際化推進事業 中期計画] 計画期間 令和元年度 ~ 令和4年度
概要・数値目標	
概要 1 計画策定にあたって 2 計画の基本方針 3 これまでの取り組みと今後の課題 4 中期計画において目指すべき方向 5 取組を進める国際化推進事業 【別表】国際化推進事業の現状と目指す方向性 ※平成27年3月に新潟市が策定した「新潟市国際化推進大綱2015」に基づく、国際化推進事業前期計画（平成28～30年度）の達成状況を踏まえ、中期計画（令和元年～4年）を策定。 事業実施後のアンケート等により、参加者満足度の向上を図る。	
	無 未策定理由 []

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
●	有 就任時期 年度～ 依頼先職種 []
●	有 依頼時期 平成18年度～ 依頼先職種 [税理士]
●	無

③ 事務処理改善の取組み	
●	有 取組内容 平成22年度～ 職員全員にメールアドレスを付与し、情報の共有化、情報伝達の効率化を図った。
	無

④ 人材育成の取組み	
●	有 取組内容 平成19年度～ 職員の専門性や事務処理能力の向上のため、各種研修・講演等に積極的に参加するとともに、関係法令の遵守とコンプライアンスの徹底するよう教育を行っている。
	無

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況	
●	有 策定時期 平成12年度～ 規定名称 情報公開規程
	無 未整備理由 []
	団体ホームページ掲載
●	定款等 平成13年度～
●	事業内容 平成13年度～
●	役員名簿 平成13年度～
●	役員報酬 平成24年度～
●	事業報告 平成13年度～
●	正味財産増減計算書 平成13年度～
●	貸借対照表 平成13年度～
●	事業計画書 平成13年度～
●	予算概要 平成13年度～

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		財団の活動に理解のある者だけではなく、財団の存在を知らない一般市民を対象とした財源確保の取組が必要である。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		協会の役割や取組・事業などを紹介しながら、寄附金のお願いのため企業回りを行ったことで、少しだが賛助会の法人会員が増加した。					
今後の具体的な取組み・対応方針等		市の文化施設の割引や各店舗から特典の提供をお願いするとともに、魅力ある協会事業を実施し、賛助会員の増加につなげていく。					
工程	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	広報PRの工夫・改善	改善と実施	改善と実施	改善と実施	改善と実施	改善と実施	
今後の改善・対応	賛助会員制度 寄附・広告募集	実施 随時改善	実施 随時改善	実施 随時改善	実施 随時改善	実施 随時改善	
	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	賛助会員数	計画	法人10、個人125	法人10、個人125	法人18、個人85	法人18、個人85	
		実績	法人10、個人79	法人16、個人71			
	進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 令和元年度は企業回りに重点を置いたため法人会員が増加した。しかし、会員の高齢化、コロナ禍の中、個人会員が減少するとともに新規会員の獲得が難しい状況である。					
		計画	170千円	170千円	200千円	300千円	
	寄附金	実績	320千円	347千円			
		進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 クロスパル正面玄関の大型液晶モニターに、協会の事業や寄附金募集を掲載したり、協会のPRをしてきたことが少しずつではあるが実を結びつつある。寄附者には、協会の事業報告を送り、継続的な寄附をお願いしている。また、新潟日報に「留学生国保料助成事業」について記事を掲載してもらうなどして寄附金の獲得につながっている。				
	広告収入		計画	50千円	50千円	50千円	50千円
		実績	55千円	57千円			
進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 高額な収入には見込めないが、地道に営業活動を継続して行っている。						
	評価指標						

改善指示事項		市民に対する有料の外国語会話講座を開設するなど、財団の特性を生かした収益事業を展開することも検討する必要がある。					
改善・対応区分		A	B	C	D	● E	
当該区分の理由		外国語会話講座としては実施しなかったが、外国を知る講座の中で語学が学べる内容で開催したり、ロシア語スピーチイベントで語学交流を行った。しかし参加人数は少数であり、実費相当分の参加費で開催したため、収益事業に繋がらなかった。					
今後の具体的な取組み・対応方針等		外国語教室の開催については、講師の確保や民間との競合などの問題があるため、引き続き課題等を整理し、実施の可否について検討する。また、財団の特性を生かした収益事業について、引き続き市の担当課と検討していく。					
工 程	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	収益事業の検討	検討	検討	検討	検討		
今 後 の 改 善 ・ 対 応	評価指標	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		計画					
		実績					
		進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】				
		計画					
		実績					
	進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】					

改善指示事項		寄附の増加や賛助会員の獲得のため、団体と関わりのある外国人人材を紹介することで企業からの寄附を促したり、外国語講座の参加者など、国際交流に潜在的関心を有する層に焦点を当てた重点的な取り組みも検討したりする必要がある。				
改善・対応区分		A	● B	C	D	E
当該区分の理由		協会の取組や事業を丁寧に説明し、寄附についてのお願いを企業にした結果、法人賛助会員の件数が増加した。				
今後の具体的な取組み・対応方針等		令和2年4月の就職フェア等企业が集まる機会はコロナ禍の影響で中止となったが、協会主催事業も少しずつ再開したため、機会をとらえて寄附や賛助会のPRを行っていく。				
工程	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	大学・企業訪問	実施	実施	コロナ禍のため未定	実施予定	
	就職フェア等でのPR	実施	実施	コロナ禍のため未定	実施予定	
今後の改善・対応 評価指標	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	賛助会員数	計画	法人10、個人125	法人10、個人125	法人18、個人85	法人18、個人85
		実績	法人10、個人79	法人16、個人71		
	進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 令和元年度は企業回りに重点を置いたため法人会員が増加した。しかし、会員の高齢化、コロナ禍の中、個人会員が減少するとともに新規会員の獲得が難しい状況である。				
	寄附金額	計画	170千円	170千円	200千円	300千円
実績		320千円	347千円			
	進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 クロスパル正面玄関の大型液晶モニターに、協会の事業や寄附金募集を掲載したり、協会のPRをしてきたことが少しずつではあるが実を結びつつある。寄附者には、協会の事業報告を送り、継続的な寄附をお願いしている。また、新潟日報に「留学生国保料助成事業」について記事を掲載してもらうなどして寄附金の獲得につながっている。				

改善指示事項		新規会員や退会者などに対するアンケート調査を行うことにより、利用者ニーズの把握に努める取り組みも必要である。					
改善・対応区分		A	B	C	●	D	E
当該区分の理由		賛助会員へのアンケートは実施しなかったが、現会員への継続案内や協力店への現状調査から行った。更に主催事業参加者からのアンケートを始めた。					
今後の具体的な取り組み・対応方針等		賛助会員へのアンケートは難しいと感じているので、今後も事業参加者アンケートの内容で、市民満足度を把握したい。					
工程	実施事項		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	アンケート		検討	検討・実施	実施	実施	
今後の改善・対応 評価指標	実施事項		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	アンケート回収率	計画	—	60%	80%	80%	
		実績	—	80%			
		進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 アンケートによると市民満足度は高く、引き続き事業の継続を望む声が多く聞かれた。今後も事業実施の際にアンケートを実施し、市民ニーズに答えていく。				
	アンケートに基づき改善した事業数等	計画	—	—	—		
		実績	—	—			
	進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 アンケート調査結果について、利用者ニーズへ反映していく。					

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	平成25年度までは、費用を賄える基本財産運用益を得ることができたが、高金利で運用していた外国債券が次々と早期償還となり、平成28年度ですべて償還となった。以降、市の方針に従い短期の国内債券等を選択することとなったが、国内金利は超低金利時代に入っており、基本財産運用益は激減しており、市の補助金に頼らざるを得ない状況である。今後、財務の健全性に向けて、事業収入が見込める日本語講座の拡充による受講生の増、賛助会員や寄附金のPR強化など引き続き自主財源を増やす努力は行っていくが、令和に入り、10年の地方債権が0.1%を割り込む状況で、財源の根幹となる基本財産の運用方法等については、引き続き市と協議していく。
団体の自立性	当初は、基本財産運用益で協会の運営を行うことが出来、また市兼務職員を削減するなど団体の自立性を高めてきたが、昨今の超低金利状況で、基本財産運用益だけでは協会の運営は難しく、市の補助金に頼らざるを得ない状況であるため、財政的には自律性が損なわれている。当協会は、新潟市の多文化共生社会の実現に向けた施策の一翼を担う目的で設立した団体であり、公益目的事業の継続が必須のため、引き続き自主財源を増やすなど、財政的な自立性が向上するよう努力したい。
経営の効率性・適正性	事業手法の見直しや創意工夫により経費の削減を図りながら、管理運営の効率化を進め、経費の節減を行う。また、賛助会員を含む協会支援者に取組や活動状況を周知するとともに、新たな会員の獲得による収入の確保に努めていく。
その他	昨年度から賛助会員獲得のための特典（「にいがた国際映画祭」の招待券）を新たに加えたが、今後もより会員増に向けた特典等を検討していく。また、年度当初に実施している国際人材フェア（留学生対象の就職相談会）や企業を回り協会の取組について説明しながら寄附をお願いした。更にマスコミ（新聞社等）に協会が取り組んでいる外国人支援事業等について紹介いただけるようお願いしている。
総括的な所見	
令和元年6月に国際課推進事業中期計画を策定し、新潟市国際化推進大綱2015で示された取組の『多様な人々と文化が集う「交流と共生のまちづくり」を推進』及び『地球に貢献する市民の「草の根の力」を支援』について重点的に事業を実施し、市の国際化に寄与していきたいと考えている。しかし、基本財産運用益等の確保が困難な状況が続いているため、協会事業の見直しなどの経費節減を行うとともに、市からの財源支援を継続いただき、協会運営を図るものである。	

【所管課による評価】

本市の国際化推進にあたり、取り組みのひとつである多文化共生のまちづくりの大きな役割を担っている。以前のように基本財産の運用益での事業運営が難しくなっているが、事業の公益性や市との連携を鑑みると、市からの直接的支援も必要と考える。しかしながら自主財源の確保や、ニーズに対応した事業展開など、引き続き努力は必要。

【新たに改善を要する事項】

① 今後の改善・対応目標	今後改善を要する事項					
	今後の具体的な取組み・対応方針等					
	工程	実施事項・計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	評価指標	実施事項・計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			計画			
		計画				

【総合評価】

概ね良好	● 改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<ul style="list-style-type: none"> ・自主財の確保について、企業回りや各種PR活動、新聞の記事掲載などの広報活動により、法人賛助会員が増加したことは評価できるものの、個人賛助会員は計画値を下回っているため、一般市民を対象とした取り組みも必要である。 ・市民向けの外国語会話講座の開設など、団体の特性を活かした収益事業の展開も検討していくべき。 ・事業参加者へのアンケートは行われているが、会員への調査は行われておらず、利用者ニーズの把握に関しては改善が必要である。 ・経営の効率性について、事業の成果指標を明確にするなど、費用対効果を評価する仕組みが必要がある。 ・企業が協賛するメリット（広告効果、外国人材紹介、外国語講座）をわかりやすく提示し、勧誘を行う必要がある。 			
改善指示事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・企業からの広告や寄附等は個人と比較して大口になると予想されるため、社会貢献活動などに熱心に取り組む企業に対してアプローチの強化が必要である。また、個人協賛においても多様なメリットを提示することが必要である。 ・会員数や寄附の増加に向けて、会員を対象にしたアンケートにより現状把握、課題の分析が必要である。 ・団体の特性を活かした新たな収益事業の展開についても検討・実施が必要がある。 			

【総合評価を受けての団体としての決意】

令和3年3月8日 代表理事 堀川 武
<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問の際に広告掲載や会員特典などを示し、会員数や寄附の増加に向けて取り組んでいく。 ・外国語講座等の収益事業について、他都市の国際交流協会の状況を調査し検討していく。

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項		寄附の増加に向けて、社会貢献活動などに熱心に取り組む企業に対してアプローチを強化するとともに、個人協賛においても多様なメリットを提示することが必要である。					
① 今後の改善・対応目標	今後の具体的な取組み・対応方針等		外国人を雇用している企業や日本語教育を実施している団体等にアプローチし、協賛メリットについて説明していくとともに、個人会員への特典について検討する。				
	工程	実施事項・計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		協賛特典の充実	検討	検討	実施	実施	
	評価指標	実施事項・計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		企業訪問数	計画	12	15	15	15
			実績				
		計画					
	実績						

		改善指示事項		会員数や寄附の増加に向けて、会員を対象にしたアンケートにより現状把握、課題の分析が必要である。				
		今後の具体的な取組み・対応方針等		企業訪問の際に意見交換するとともに、会員に対しては意見聴取の方法について検討する。				
今後の改善・対応	工程	実施事項・計画		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		意見聴取		検討	検討	検討	検討	
	評価指標		実施事項・計画		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収益事業数			計画					
			実績					
			計画					
	実績							

		改善指示事項		団体の特性を活かした新たな収益事業の展開についても検討・実施が必要がある。				
		今後の具体的な取組み・対応方針等		他都市の収益事業の実施状況について調査し検討する。				
今後の改善・対応	工程	実施事項・計画		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		他都市の国際交流協会の状況確認			県内調査	政令市調査	政令市調査	
		新たな収益事業			検討	検討	検討	
	評価指標		実施事項・計画		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収益事業数			計画		10	10	15	
			実績					
			計画					
	実績							